

評 価 書

1. 評価対象施策

競争政策の普及啓発等

競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化等

2. 担当課室

官房参事官（競争環境整備）、局総務課企画室

3. 評価の実施時期

令和8年4月～8月

4. 施策の実施状況（政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報）

令和4年度から令和7年度までの各年度における主な施策の実施状況は別添のとおり。

5. 評価の観点、政策効果の把握の手法及びその結果

担当課室において、行政事業レビューシートを活用し、ロジックモデルを用いて施策のアウトカム等を検証することで、主に有効性の観点から評価を実施した（別紙の各「アクティビティ」～「長期アウトカム」欄参照）。

また、令和7年度行政事業レビューにおいては、担当課室において評価対象施策等のボトルネックの特定とその解消策の検討を行ったところ、令和8年度行政事業レビューにおいては、以下のとおり、当該ボトルネックの改善状況を把握・分析し、更なる施策等のボトルネックの特定とその解消策の検討を行っており（別紙の「事業所管部局による点検・改善」欄参照）、これらの結果を踏まえ評価を実施した。

点 検 結 果	○令和7年度に実施した行政事業レビューでの点検結果に対する対応（令和7年度に検討したボトルネックの改善状況の把握・分析）及び令和8年度に実施した行政事業レビューでの点検結果（更なる施策等のボトルネックの特定） 【官房参事官（競争環境整備）】 内部向け講演会への多様な属性の職員の参加を得られるよう、「ホライズン・スキャニング」と称した情報収集活動を活用したり幅広い職員からの意見を取り入れて各種セミナーのテーマを選定することで、社会や職員のニーズにより的確に応えることができるようにした。他方で、職員からは「課内がイベントに参加できるような雰囲気ではない」、「講演の難易度が高く感じられ参加を躊
------------------	--

躊躇してしまう」といった、なお参加が難しいとする意見や、「セミナーのテーマをカテゴリ別に分けシリーズ化してはどうか」、「テーマ開催時間をより多様化してはどうか」といったより参加を促すような取組に関する意見があり、これらを踏まえ職員のニーズに応え多様な属性の職員の更なる参加を得られるよう、方策を検討する必要がある。

若手職員から指定職職員まで多様な職員から活発に質問が行われるよう、特に質問が少ない若手職員の積極的な参加を図るため、若手職員向け講演会を開催したほか、チャットによる質問を受け付けることで、質問数が増加した。他方で、職員からは「テーマの難易度が高く質問を躊躇してしまう」といった声があり、改善の余地が残されている。

令和6年度においては CPRC の有するネットワークの活用について改善の余地がみられていたが、令和7年度においては、毎月1回程度、対面（オンラインとのハイブリッド開催）の内部向け講演会を開催したほか、研究者、実務者、職員による研究会や経済学者と職員による懇談会などの取組を実施するとともに、すべての職員がアクセスすることのできるページにおいて、所長、主任研究官を含む CPRC の有するネットワークの活用について周知（ネットワークリストの周知）を行い、CPRC の人的ネットワークを一層活用できる環境を整備した。しかしながら、ネットワークリストの職員の認知度が未だ低く、さらに職員からは「ネットワークリストの存在を知っていても、研究者と日頃から交流がないとコンタクトを取りづらい」という声があることから、CPRC の有するネットワークが積極的に活用されるよう、引き続き方策を検討する必要がある。

令和6年度においては、「公開のシンポジウム・セミナー」の開催時期が特定時期に集中したことによる参加者の減少が見られたが、令和7年度においては、計画的に開催時期・テーマ・登壇者の検討を実施した上で、令和7年7月に1回目のシンポジウム・セミナーを開催し、その後は3、4か月程度空けて開催することで参加希望者が参加しやすいようにした。

研究者、実務者、職員による研究会や経済学者と職員による懇談会など、三者協働の取組は進めているものの、職員が、CPRCの研究に参画する意義、重要性を認知しておらず参画による負担感が際立ってしまうことや、積極的な新規テーマの発掘が行われていないこと等が要因となり、近年、CPRCの研究員と職員による共同研究及びディスカッション・ペーパーの執筆が行われていない。

	【経取企画室】 社会経済の構造や事業者のビジネス戦略等の状況が変化・複雑化する中で、今後の社会経済の方向性を見通すことがこれまで以上に困難になってきている。令和7年度においては海外当局にオンラインでヒアリングを実施するなど、情報収集活動を拡大したが、多様なステークホルダーからの情報収集をより一層効果的に行えるよう、引き続き方策を検討する必要がある。
改善の方向性	【官房参事官（競争環境整備）】 内部向け講演会への多様な属性の職員の参加を得るため、指定職・管理職自身の積極的な参加や、課員に対して参加を促す発言をしてもらえるよう働きかけるとともに、テーマを難易度（習熟度）別に分類し、参加のハードルを下げるほか、講演会のテーマをカテゴリ別に分け、かつ、シリーズ化することや、学会への参加等により新たな研究者及びテーマの発掘を図るなどの施策を検討・実施する。さらに、多様な職員が参加しやすくなるよう、内部向け講演会について、その内容に応じて様々な開催時間帯や所要時間を設定する。 職員の積極的な参加や活発な質問が行われるよう、引き続き、チャットでの質問の活用を促すとともに、事務局側で最初に簡単な質問をすることで参加者の発言を促すなどの施策を検討・実施する。 ネットワークリストについて職員の認知度を上げるよう周知方法を工夫して、職員の積極的な利用を促すとともに、引き続き、対面（オンラインとのハイブリッド開催）の内部向け講演会や研究者、実務者、職員による研究会等を開催し、所長・主任研究官等との意見交換の機会を確保する。 公開のシンポジウム・セミナーの参加者の理解・関心の更なる向上のため、質疑応答の時間を十分確保するとともに、テーマに応じて事業者の登壇を検討する。 CPRCの研究員と職員による共同研究及びディスカッション・ペーパーの執筆が行われるよう、関係課室とも協力し、職員が共同研究等に参画することの意義、重要性を周知するとともに、負担感を軽減するための方策を検討するほか、職員への定期的な執筆の声かけを行うとともに、ホライゾン・スキャンニングの活用や学会への参加、職員に向けたテーマ募集等による新規テーマの発掘などの施策を検討・実施する。 【経取企画室】

	中長期的な課題の整理・分析のためには、これまで行ってきた競争法学者へのヒアリングや海外当局・国際機関の文献調査等といった情報収集活動の更なる拡大・充実が考えられる。例えば、海外当局に直接ヒアリングを実施すること、事業者（個別事業者、事業者団体等）、消費者（一般消費者、消費者団体等）、経済学者・経営学者、弁護士といった独占禁止法の専門家に限らない多様なステークホルダーから、競争政策や独占禁止法に関する意見を幅広くかつ細かく把握するための情報収集活動を行うことや、関連分野の学術論文等からの情報収集を行うこと等が考えられる。このような性質の異なるアプローチを組み合わせることによって、独占禁止法の改正等に向けた、社会経済の変化に対応した課題の整理・分析が可能になると考えている。
--	--

6. 第三者の知見の活用

政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合における政策評価委員の主な意見は以下のとおりである（別紙の「外部有識者による点検」欄）。

【公開のシンポジウム・セミナー、内部向け講演会について（官房参事官（競争環境整備））】 ・ 公正取引委員会の職員は、担当する業務や専門分野もいろいろであり、そうした意味では、幾つかのグループに分けられると思うが、どのようなグループに対し、どのようなことを意図して講演会の内容を決めているのか。（池谷委員） （若手職員の参加率の向上を図れるような取組が必要であると認識しているほか、例えば経済学者による講演会を開催する際には、発表するテーマに近い業務を担当する部署に声掛けを行い、学者と職員との懇談の場を設けるなどの工夫もしている旨回答。） ・ 講演者に対し、このような職員をターゲットにするのでこのような内容でお願いしたいと伝えたり、難易度をこの程度にしてほしいと伝えるのも一案だと思う。（多田委員） ・ 短期アウトカムの成果指標（公開のシンポジウム・セミナーにおける競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合）については、公開のシンポジウム・セミナーの参加者へのアンケートの回答から算出していると思うが、アンケートの質問は、何を測りたいのかという目的に応じて考えるべき。例えば、個々のシンポジウム・セミナーの内容の理解度を知りたいのか、一般的に競争政策についての理解が深まったかを見たいのかで質問は変わってくる。（田辺委員） ・ 公開のシンポジウム・セミナーは、職員も事業者も参加しているようだが、参加者へのアンケートについて、両者を分けて成果実績を把握することは可能なのか。（田辺委員） （現在のアンケートの設計では、職員と事業者という属性ごとに分けて成果実績を算
--

出することはできない旨回答。)

- ・ 業績測定では、属性ごとに分けて分析するサブグループ分析を行うことで、気付きや学び、その後の改善につながり、分析が深まる。公開のシンポジウム・セミナーのアンケートについても、職員、事業者といった属性ごとに分けて分析できるよう、実施方法を工夫する余地がないか検討してはどうか。(田辺委員)
- ・ 内部向け講演会の難易度が高く、職員が参加を躊躇しているという課題については、まずはどの分野のどのような点が難しいと思われるのかを把握しなければ対策は採れないため、それらを把握できるよう、アンケートの中身を工夫してはどうか。(南島委員)

【共同研究、ディスカッション・ペーパーの執筆について（官房参事官（競争環境整備））】

- ・ ディスカッション・ペーパーについては、例えば学術研究のようなテクニカルなものではなく、一般向けのシリーズを新たに作るということも考えられるのではないかと。また、テクニカルなディスカッション・ペーパーについては、ノンテクニカルサマリーを付けるなどすると、より広い層の読者の理解につながると思われる。(大野委員)
- ・ 外部の研究者と一緒に公正取引委員会の職員が共同研究を行うことについて、職員の人数が1、2名だと、参加するハードルが高いと思われるが、ある程度的人数で一緒に共同研究に参加するのであれば、心理的な負担が軽減されるのではないかと。また、研究報告書執筆の作業分担上の負担を軽減することにもつながると思われる。(多田委員)
- ・ 近年、CPRCの研究員と公正取引委員会の職員による共同でのディスカッション・ペーパーの執筆が行われていないことについて、共同での執筆を増やしていくためには、ディスカッション・ペーパーの本数について数値目標を掲げるよりも、執筆を奨励する声の掛け合いや励まし合いなどによって、執筆を促す雰囲気づくりを行うことが大事ではないかと。(南島委員)
- ・ これまでのディスカッション・ペーパーは、分量が相当多いので、例えば、問題探索的なミニペーパー等、簡単に取り組めるようなものも含めてカテゴリを幾つか設けるなどして、執筆のハードルを下げるような工夫も検討ありたい。(南島委員)

7. 政策評価の結果

本施策は、経済学、法学等の外部の研究者・実務家が参画する競争政策研究センター(CPRC)における、競争法・競争政策上の先端的な課題等に関する研究活動及び研究成果に係る情報発信により、公正取引委員会における競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化を行い、かつ、事業者等における競争法・競争政策の定着を図る上で有効な取組であるとともに、社会経済の構造変化やビジネス戦略等の動向がもたらす競争政策上の中長期的政策課題に対応した企画立案を行う上でも有効な取組であったと評価できる。

今後、前記５の「改善の方向性」に記載した取組を行うことで施策の更なる改善を図ることができる」と評価する。

競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化等

基本情報

組織情報	府省庁	公正取引委員会					
	事業所管課室	公正取引委員会 事務総局経済取引局 総務課企画室					
	作成責任者	萩原泰斗 五十嵐俊子					
	その他担当組織	公正取引委員会 事務総局官房 総務課					
基本情報	予算事業ID	006437	事業開始年度	事業開始年度不明	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	公正取引委員会	3 競争政策の普及啓発等		3－3 競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化等		https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	経済学、法学等の外部の研究者・実務家が参画する競争政策研究センター（CPRC）における、競争法・競争政策上の先端的な課題等に関する研究活動及び研究成果に係る情報発信により、公正取引委員会における競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化、及び事業者等における競争法・競争政策の定着を行うとともに、これらの取組の成果も踏まえつつ、社会経済の構造変化・価値変容やビジネス戦略等の動向がもたらす競争政策上の中長期的政策課題に対応する企画立案を行うこと。					
	現状・課題	競争法の運用や競争政策の企画・立案・評価は経済学等に理論的・実証的基礎を置くところ、ビジネス環境の変化に伴い新たな競争法・競争政策上の課題が生じてくる中で、理論的・実証的基礎を強化する等して先端的な課題や中長期的な課題等に適切に対処していくことが常に求められる。また、事業者、実務家等における競争政策に係る理解の定着及び増進につながるよう研究成果の継続的な情報発信が求められる。					
	事業の概要	①事業者、法曹等の実務家における競争政策に係る理解の増進を図るとともに、競争政策に係る先端的な課題等に関する議論・検討を深めるための公開のシンポジウム・セミナーの開催（令和7年度に開催した公開のシンポジウム・セミナーのテーマは次のとおり：「フリーランスをめぐる取引の適正化の現状と展望」（参加者数426人）、「新時代のカルテル・入札談合対策～国内外の最新研究と実務への示唆～」（参加者数254人）、「これからの競争・消費者政策～2030年に向けて～」（参加者数191人））、②競争政策上の諸課題について議論を行うための検討会の開催、③先端的な課題等について、職員及び学識経験者等との議論を経て執筆する論考（ディスカッション・ペーパー）の執筆に係る管理、④事業者、実務家、内外の研究者による講演会等の開催を行う。さらに、⑤これらの取組の成果を踏まえつつ競争政策上の中長期的政策課題に対応する企画立案を行う。					
	事業概要URL	https://www.jftc.go.jp/cprc/index.html					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	--			--	--	--	--

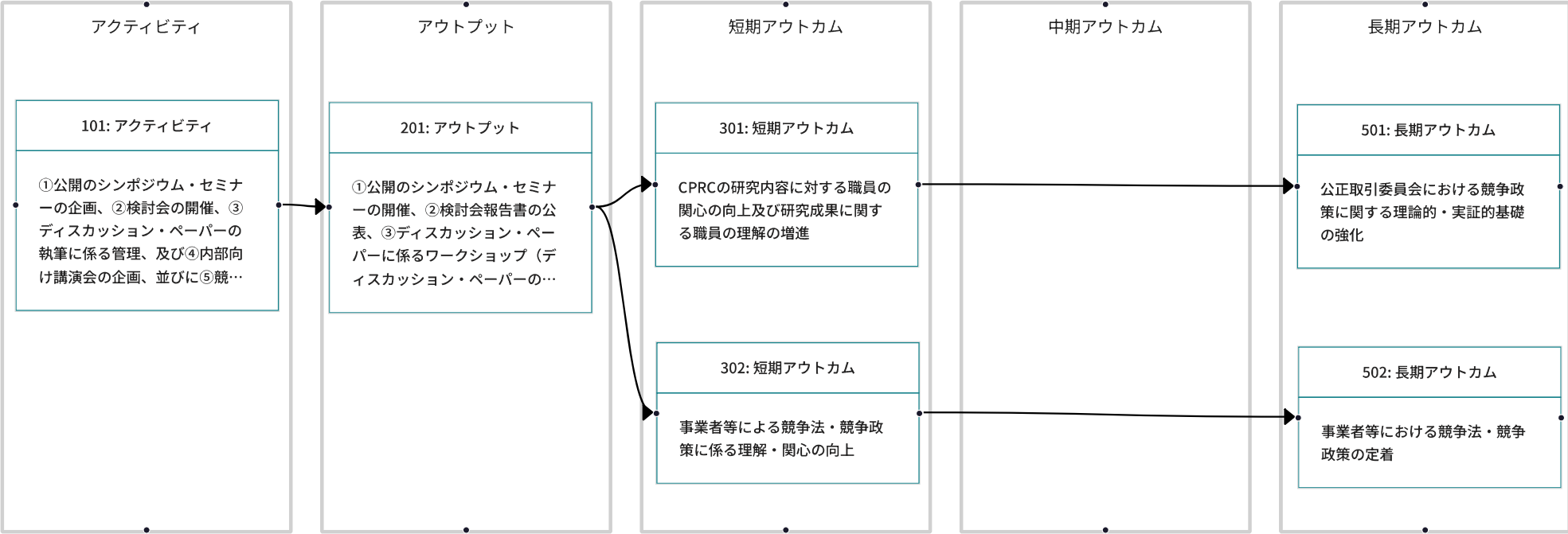
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	直接実施 その他			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	・令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	44,000	34,578	30,101	67,937		
	当初予算		49,270	38,964	34,578	28,080	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		27	△484	△363	--	--		
	計		49,297	38,480	34,215	28,080	--		
	執行額		29,668	30,705	31,598	--	--		
	執行率		60.2%	79.8%	92.4%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		46,713		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 経済実態等調査費				--		16,653	52,492
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 諸謝金				--		5,477	5,997
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 委員等旅費				--		5,013	5,807
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 職員旅費				--		937	3,641
		主な増減理由		--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	①公開のシンポジウム・セミナーの企画、②検討会の開催、③ディスカッション・ペーパーの執筆に係る管理、及び④内部向け講演会の企画、並びに⑤競争政策上の中長期的政策課題の対応に向けた内部における企画立案（調査・検討・論点整理等）				
アウトプット	活動目標	①公開のシンポジウム・セミナーの開催、②検討会報告書の公表、③ディスカッション・ペーパーに係るワークショップ（ディスカッション・ペーパーの内容について職員と執筆者が議論するためのワークショップ）の開催、及び④内部向け講演会の開催、並びに⑤中長期的政策課題の対応に向けた企画立案		活動指標	公開のシンポジウム・セミナーの開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2022年度の「当初見込み／目標値(回)」及び「活動実績／成果実績(回)」はいずれも3であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(回)	3	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	競争法・競争政策上の先端的な課題等に関するCPRCの研究活動（活動目標①～④）を行うことで、公正取引委員会職員が当該課題等について関心を有し、かつ、研究成果を理解することにつながり、結果として、公正取引委員会が法執行及び政策立案を行う上で必要な理論的・実証的基礎が確保される。このため、CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進を、短期アウトカムとして設定した。なお、事業の効果をより詳細に分析する観点から、本年度より対象ごとにアウトカムを分けて記載することとした。				

短期アウトカム	成果目標	CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進		成果指標	公開のシンポジウム・セミナーにおける競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績に関しては、CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進を測定するものとして、公開のシンポジウム・セミナーの参加者アンケート結果に基づいている。具体的には、各年度に開催した公開のシンポジウム・セミナーにおいて実施した参加者アンケートの延べ回答者数に占める、「今回のイベントに参加して、競争法・競争政策への理解・関心は深まりましたか。」との設問に対し、「参加前と比べかなり深まった」又は「参加前と比べまあまあ深まった」と回答した者の割合を成果指標としている。当該アンケートの母集団には公正取引委員会の職員と事業者等のいずれも含まれるものの、全体的に理解・関心が向上したとしており、公正取引委員会の職員についても同様の傾向があると推測される。 なお、令和7年度に、職員に対して、CPRCのイベントに関するアンケートを実施したところ、約8割がイベントに参加したことがあるとの回答であった。 以上のことから、イベント参加を通じてCPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進が伺われる。 (2022年度の「当初見込み／目標値(%)」は85、「活動実績／成果実績(%)」は87、「達成率(%)」は102.4であった。)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		85	85	85	85
	活動実績／成果実績(%)		87	88	80	--
	達成率(%)		102.4	103.5	94.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進が図られることで、職員が業務においてCPRCの研究活動を参照し、適切な法執行及び政策立案、競争政策上の中長期的政策課題の対応に向けた企画立案に役立てることができる環境が整備され、競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化につながると考えられるため、競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化を長期アウトカムとして設定した。					

長期アウトカム	成果目標	公正取引委員会における競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	職員が法執行及び政策立案を検討する際には、実際に、CPRCの検討会報告書やディスカッション・ペーパー、公開のシンポジウム・セミナーや内部向け講演会における発表資料及び講演概要並びに有識者ヒアリング概要等が参照されることがある。したがって、CPRCの研究活動等が競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化につながっていると考えられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	競争法・競争政策上の先端的な課題等に関する研究活動等が当委員会の理論的・実証的基礎に与えた影響については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-502

アクティビティ	①公開のシンポジウム・セミナーの企画、②検討会の開催、③ディスカッション・ペーパーの執筆に係る管理、及び④内部向け講演会の企画、並びに⑤競争政策上の中長期的政策課題の対応に向けた内部における企画立案（調査・検討・論点整理等）				
アウトプット	活動目標	①公開のシンポジウム・セミナーの開催、②検討会報告書の公表、③ディスカッション・ペーパーに係るワークショップ（ディスカッション・ペーパーの内容について職員と執筆者が議論するためのワークショップ）の開催、及び④内部向け講演会の開催、並びに⑤中長期的政策課題の対応に向けた企画立案		活動指標	公開のシンポジウム・セミナーの開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2022年度の「当初見込み／目標値(回)」及び「活動実績／成果実績(回)」はいずれも3であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(回)	3	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	競争法・競争政策上の先端的な課題等に関するCPRCの研究成果に係る情報発信（活動目標①～③）を行うことで、事業者等が競争法・競争政策を理解し、事業者等によって競争法・競争政策上の新たな問題がもたらされないことが期待される。このため、事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心の向上を、短期アウトカムとして設定した。 なお、事業の効果をより詳細に分析する観点から、本年度より対象ごとにアウトカムを分けて記載することとした。				

短期アウトカム	成果目標	事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心の向上		成果指標	公開のシンポジウム・セミナーにおける競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績に関しては、事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心の向上を測定するものとして、公開のシンポジウム・セミナーの参加者アンケート結果に基づいている。具体的には、各年度に開催した公開のシンポジウム・セミナーにおいて実施した参加者アンケートの延べ回答者数に占める、「今回のイベントに参加して、競争法・競争政策への理解・関心は深まりましたか。」との設問に対し、「参加前と比べかなり深まった」又は「参加前と比べまあまあ深まった」と回答した者の割合を成果指標としている。当該アンケートの母集団には公正取引委員会職員と事業者等のいずれも含まれるものの、全体的に理解・関心が向上したとしており、事業者等についても同様の傾向があると推測される。 （2022年度の「当初見込み／目標値(%)」は85、「活動実績／成果実績(%)」は87、「達成率(%)」は102.4であった。）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		85	85	85	85
	活動実績／成果実績(%)		87	88	80	--
	達成率(%)		102.4	103.5	94.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心が向上することで、事業者等が競争法・競争政策上の問題に留意して事業活動を行うようになり、事業者等における競争法・競争政策の定着につながると考えられるため、事業者等における競争法・競争政策の定着を長期アウトカムとして設定した。					

長期アウトカム	成果目標	事業者等における競争法・競争政策の定着	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	CPRCのウェブサイト公表している検討会報告書やディスカッション・ペーパー並びに公開のシンポジウム・セミナーにおける発表資料及び講演概要は、日常的に事業者等によってダウンロードされており、令和7年度においては、CPRCの以下のウェブページに多数のアクセスがあった（検討会報告書掲載ページ：5,702件、ディスカッション・ペーパー掲載ページ：8,869件、公開のシンポジウム・セミナー掲載ページ：11,479件）。これらの事業者等においては、入手した報告書等を参照して事業活動を行っていることが推察されることから、CPRCの研究活動が事業者等における競争法・競争政策の定着につながっていると考えられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研究成果に係る情報発信が事業者等における競争法・競争政策の定着に与えた影響については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

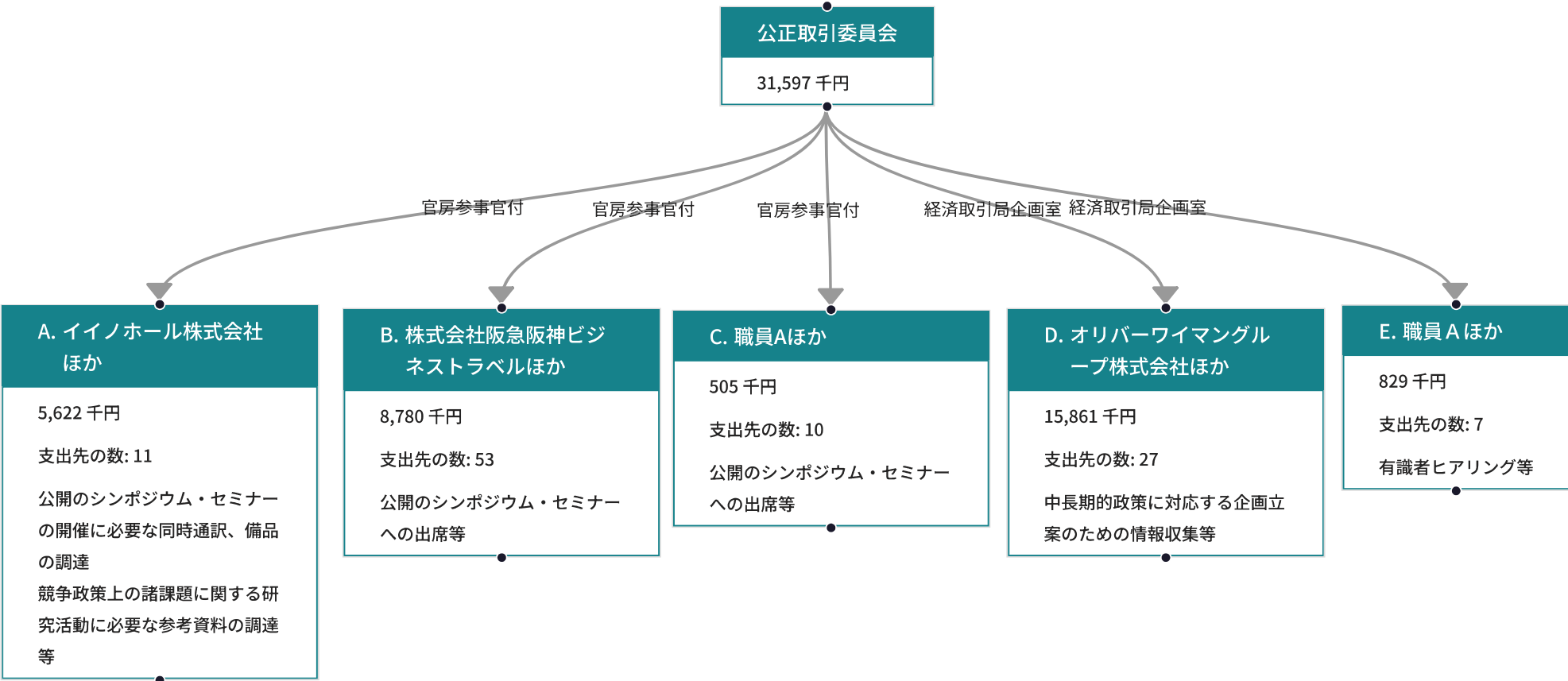
点検・評価

事業所管部局による点検・改善		【官房参事官（競争環境整備）】 内部向け講演会への多様な属性の職員の参加を得られるよう、「ホライズン・スキヤニング」と称した情報収集活動を活用したり幅広い職員からの意見を取り入れて各種セミナーのテーマを選定することで、社会や職員のニーズにより的確に応えることができるようにした。他方で、職員からは「課内がイベントに参加できるような雰囲気ではない」、「講演の難易度が高く感じられ参加を躊躇してしまう」といった、なお参加が難しいとする意見や、「セミナーのテーマをカテゴリ別に分けシリーズ化してはどうか」、「テーマ開催時間をより多様化してはどうか」といったより参加を促すような取組に関する意見があり、これらを踏まえ職員のニーズに応え多様な属性の職員の更なる参加を得られるよう、方策を検討する必要がある。 若手職員から指定職職員まで多様な職員から活発に質問が行われるよう、特に質問が少ない若手職員の積極的な参加を図るため、若手職員向け講演会を開催したほか、チャットによる質問を受け付けることで、質問数が増加した。他方で、職員からは「テーマの難易度が高く質問を躊躇してしまう」といった声があり、改善の余地が残されている。 令和6年度においてはCPRCの有するネットワークの活用について改善の余地がみられていたが、令和7年度においては、毎月1回程度、対面（オンラインとのハイブリッド開催）の内部向け講演会を開催したほか、研究者、実務者、職員による研究会や経済学者と職員による懇談会などの取組を実施するとともに、すべての職員がアクセスすることのできるページにおいて、所長、主任研究官を含むCPRCの有するネットワークの活用について周知（ネットワークリストの周知）を行い、CPRCの人的ネットワークを一層活用できる環境を整備した。しかしながら、ネットワークリストの職員の認知度が未だ低く、さらに職員からは「ネットワークリストの存在を知っていても、研究者と日頃から交流がないとコンタクトを取りづらい」という声があることから、CPRCの有するネットワークが積極的に活用されるよう、引き続き方策を検討する必要がある。 令和6年度においては、「公開のシンポジウム・セミナー」の開催時期が特定時期に集中したことによる参加者の減少が見られたが、令和7年度においては、計画的に開催時期・テーマ・登壇者の検討を実施した上で、令和7年7月に1回目のシンポジウム・セミナーを開催し、その後は3、4か月程度空けて開催することで参加希望者が参加しやすいようにした。 研究者、実務者、職員による研究会や経済学者と職員による懇談会など、三者協働の取組は進めているものの、職員が、CPRCの研究に参画する意義、重要性を認知しておらず参画による負担感が際立ってしまうことや、積極的な新規テーマの発掘が行われていないこと等が要因となり、近年、CPRCの研究員と職員による共同研究及びディスカッション・ペーパーの執筆が行われていない。 【経取企画室】 社会経済の構造や事業者のビジネス戦略等の状況が変化・複雑化する中で、今後の社会経済の方向性を見通すことがこれまで以上に困難になってきている。令和7年度においては海外当局にオンラインでヒアリングを実施するなど、情報収集活動を拡大したが、多様なステークホルダーからの情報収集をより一層効果的に行えるよう、引き続き方策を検討する必要がある。 公開のシンポジウム・セミナーの参加者アンケートの結果では、参加者の8割がCPRCの研究内容に対する理解・関心が向上したとしているが、令和7年度の目標値を達成することができなかった。これは、参加者アンケートの結果を踏まえると、公開イベントにおいて質疑応答の時間を十分確保できなかったことや、事業者の登壇がなかったことが原因として考えられ、改善を検討する必要がある。
	目標年度における効果測定に関する評価	

		【官房参事官（競争環境整備）】 内部向け講演会への多様な属性の職員の参加を得るため、指定職・管理職自身の積極的な参加や、課員に対して参加を促す発言をしてもらえるよう働きかけるとともに、テーマを難易度（習熟度）別に分類し、参加のハードルを下げるほか、講演会のテーマをカテゴリ別に分け、かつ、シリーズ化することや、学会への参加等により新たな研究者及びテーマの発掘を図るなどの施策を検討・実施する。さらに、多様な職員が参加しやすくなるよう、内部向け講演会について、その内容に応じて様々な開催時間帯や所要時間を設定する。 職員の積極的な参加や活発な質問が行われるよう、引き続き、チャットでの質問の活用を促すとともに、事務局側で最初に簡単な質問をすることで参加者の発言を促すなどの施策を検討・実施する。 ネットワークリストについて職員の認知度を上げるよう周知方法を工夫して、職員の積極的な利用を促すとともに、引き続き、対面（オンラインとのハイブリッド開催）の内部向け講演会や研究者、実務者、職員による研究会等を開催し、所長・主任研究官等との意見交換の機会を確保する。 公開のシンポジウム・セミナーの参加者の理解・関心の更なる向上のため、質疑応答の時間を十分確保するとともに、テーマに応じて事業者の登壇を検討する。 CPRCの研究員と職員による共同研究及びディスカッション・ペーパーの執筆が行われるよう、関係課室とも協力し、職員が共同研究等に参画することの意義、重要性を周知するとともに、負担感を軽減するための方策を検討するほか、職員への定期的な執筆の声かけを行うとともに、ホライゾン・スキャニングの活用や学会への参加、職員に向けたテーマ募集等による新規テーマの発掘などの施策を検討・実施する。 【経取企画室】 中長期的な課題の整理・分析のためには、これまで行ってきた競争法学者へのヒアリングや海外当局・国際機関の文献調査等といった情報収集活動の更なる拡大・充実が考えられる。例えば、海外当局に直接ヒアリングを実施すること、事業者（個別事業者、事業者団体等）、消費者（一般消費者、消費者団体等）、経済学者・経営学者、弁護士といった独占禁止法の専門家に限らない多様なステークホルダーから、競争政策や独占禁止法に関する意見を幅広くかつ細かく把握するための情報収集活動を行うことや、関連分野の学術論文等からの情報収集を行うこと等が考えられる。このような性質の異なるアプローチを組み合わせることによって、独占禁止法の改正等に向けた、社会経済の変化に対応した課題の整理・分析が可能になると考えている。
--	--	---

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	【公開のシンポジウム・セミナー、内部向け講演会について（官房参事官（競争環境整備））】 ・ 公正取引委員会の職員は、担当する業務や専門分野もいろいろであり、そうした意味では、幾つかのグループに分けられると思うが、どのようなグループに対し、どのようなことを意図して講演会の内容を決めているのか。（池谷委員） （若手職員の参加率の向上を図れるような取組が必要であると認識しているほか、例えば経済学者による講演会を開催する際には、発表するテーマに近い業務を担当する部署に声掛けを行い、学者と職員との懇談の場を設けるなどの工夫もしている旨回答。） ・ 講演者に対し、このような職員をターゲットにするのでこのような内容でお願いしたいと伝えたり、難易度をこの程度にしてほしいと伝えるのも一案だと思う。（多田委員） ・ 短期アウトカムの成果指標（公開のシンポジウム・セミナーにおける競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合）については、公開のシンポジウム・セミナーの参加者へのアンケートの回答から算出していると思うが、アンケートの質問は、何を測りたいのかという目的に応じて考えるべき。例えば、個々のシンポジウム・セミナーの内容の理解度を知りたいのか、一般的に競争政策についての理解が深まったかを見たいのかで質問は変わってくる。（田辺委員） ・ 公開のシンポジウム・セミナーは、職員も事業者も参加しているようだが、参加者へのアンケートについて、両者を分けて成果実績を把握することは可能なのか。（田辺委員） （現在のアンケートの設計では、職員と事業者という属性ごとに分けて成果実績を算出することはできない旨回答。） ・ 業績測定では、属性ごとに分けて分析するサブグループ分析を行うことで、気付きや学び、その後の改善につながり、分析が深まる。公開のシンポジウム・セミナーのアンケートについても、職員、事業者といった属性ごとに分けて分析できるよう、実施方法を工夫する余地がないか検討してはどうか。（田辺委員） ・ 内部向け講演会の難易度が高く、職員が参加を躊躇しているという課題については、まずはどの分野のどのような点が難しいと思われるのかを把握しなければ対策は採れないため、それらを把握できるよう、アンケートの中身を工夫してはどうか。（南島委員） 【共同研究、ディスカッション・ペーパーの執筆について（官房参事官（競争環境整備））】 ・ ディスカッション・ペーパーについては、例えば学術研究のようなテクニカルなものではなく、一般向けのシリーズを新たに作るということも考えられるのではないか。また、テクニカルなディスカッション・ペーパーについては、ノンテクニカルサマリーを付けるなどすると、より広い層の読者の理解につながると思われる。（大野委員） ・ 外部の研究者と一緒に公正取引委員会の職員が共同研究を行うことについて、職員の人数が1、2名だと、参加するハードルが高いと思われるが、ある程度の人数で一緒に共同研究に参加するのであれば、心理的な負担が軽減されるのではないか。また、研究報告書執筆の作業分担上の負担を軽減することにもつながると思われる。（多田委員） ・ 近年、C P R C の研究員と公正取引委員会の職員による共同でのディスカッション・ペーパーの執筆が行われていないことについて、共同での執筆を増やしていくためには、ディスカッション・ペーパーの本数について数値目標を掲げるよりも、執筆を奨励する声の掛け合いや励まし合いなどによって、執筆を促す雰囲気づくりを行うことが大事ではないか。（南島委員） ・ これまでのディスカッション・ペーパーは、分量が相当多いので、例えば、問題探索的なミニペーパー等、簡単に取り組めるようなものも含めてカテゴリを幾つか設けるなどして、執筆のハードルを下げるような工夫も検討ありたい。（南島委員）		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・公開のシンポジウム・セミナーについて、アンケート回答率を上げるために設問数の絞り込みを行ったが、所見を踏まえ、今後のアンケートの設計に当たっては、成果指標の分析がより深まるよう、回答者の属性に係る設問の追加や理解度の設問に複数の選択肢を設けるなど、属性ごとの分析が可能となる方法について、回答率への影響も勘案しながら、試行・検討を進めてまいりたい。 ・ディスカッション・ペーパーについて、所見を踏まえ、執筆に伴う作業的・心理的な負担の軽減のため、比較的取り組みやすいカテゴリの新設等も含めた更なる工夫の余地がないか検討してまいりたい。併せて、ノンテクニカルサマリーの付与や一般向けシリーズの作成等、読者の理解を促す方策や、読者層の拡大につながるような方策についても検討してまいりたい。 ・内部向け講演について、所見を踏まえ、特に難易度が高いと思われる分野やテーマの把握にも努めつつ、その結果も踏まえながら、引き続き、参加のハードルを下げるようなテーマの設定や難易度の調整に向けた検討を一層進めてまいりたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	--	指摘年度	--
	指摘内容			
	--			
	対応状況			
	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	イイノホール株式会社ほか	5,622	11	公開のシンポジウム・セミナーの開催に必要な同時通訳、備品の調達 競争政策上の諸課題に関する研究活動に必要な参考資料の調達等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	イイノホール株式会社		2,020	3010001135361			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	イベント会場の調達 随意契約（少額）		1,181	3	--	--	
	イベント会場の調達 随意契約（少額）		839	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社ジェイアール西日本ホテル開発		1,323	6130001017504			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	イベント会場の調達 随意契約（少額）		1,323	3	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社A i r z		1,145	8011001129357			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	シンポジウムの開催に必要な同時通訳、備品の調達 随意契約（少額）		1,145	3	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社A B E L O N		337	6040001097893			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	公開セミナーの運営業務 随意契約（少額）		337	3	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社川村インターナショナル		280	8011101004914			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	機械翻訳サービスの提供 一般競争契約（最低価格）	280	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	マネーフォワードケッサイ株式会社	268	3010001182296		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	定期刊行物の購読 随意契約（その他）(特命随意契約)	268	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社サイマル・インターナショナル	98	6010001109206		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	セミナー開催時の同時通訳 随意契約（少額）	98	3	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	UQコミュニケーションズ株式会社	63	2010401075423		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	モバイル通信サービス 随意契約（少額）	63	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社丸善ジュンク堂書店	52	9010001134416		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	書籍の購入 随意契約（少額）	52	2	--	--
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社デジタルブラスト	23	7030001128673			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	音声反訳業務 一般競争契約（最低価格）	23	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	13	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	書籍の購入 随意契約（少額）	13	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	株式会社阪急阪神ビジネストラベルほか	8,780	53	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社阪急阪神ビジネストラベル	4,101	4120001126778		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウムにおける講演に係る航空券手配等の委託 その他(旅費)	4,101	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 A	982	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	982	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 B	668	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	668	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	個人 C	475	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	475	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 D	459	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	459	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 E	346	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	346	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	麴町税務署	345	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	所得税 その他(その他)	345	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人 F	135	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)	135	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	個人G		128	9999999999999				
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費、謝金)		128	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号				
	芝税務署		118	9999999999999				
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		所得税 その他(その他)		118	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号				
	その他		1,023	--				
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		公開のシンポジウム・セミナーへの出席等 その他(その他)		1,023	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	C	職員Aほか		505	10	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等		
		支出先名		支出額	法人番号			
		職員A		72	9999999999999			
			契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
			公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)		72	--	--	--
		支出先名		支出額	法人番号			
職員B			71	9999999999999				
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	71	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 C		66	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)		66	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 D		58	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)		58	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 E		55	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ヒアリング その他(旅費)		55	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 F		55	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ヒアリング その他(旅費)		55	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 G		42	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)		42	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	職員 H	29	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	29	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	職員 I	29	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	29	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	職員 J	28	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	公開シンポジウム・セミナーへの出席等 その他(旅費)	28	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	オリバーワイマングループ株式会社ほか	15,861	27	中長期的政策に対応する企画立案のための情報収集等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	オリバーワイマングループ株式会社	12,171	6010001077295			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	二面（多面）市場に関する情報収集、収益構造の類型化等に関するアドバイザー業務の委託 随意契約（企画競争）	12,171	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人 A	766	9999999999999			

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		執筆依頼 その他(執筆謝金)	766	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	マネーフォワードケッサイ株式会社		708	3010001182296		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		定期刊行物の購読 随意契約（その他）(特命随意契約)	708	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 B		581	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		謝金依頼 その他(執筆謝金)	581	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 C		440	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		執筆依頼 その他(執筆謝金)	440	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ぎょうせい		264	1010001100425		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		データベースサービスの利用 随意契約（その他）(特命随意契約)	264	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社川村インターナショナル		187	8011101004914		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	機械翻訳サービスの調達 一般競争契約（最低価格）	187	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため	
支出先名		支出額	法人番号			
芝税務署		184	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	所得税 その他(その他)	184	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社メディア総合研究所		93	4011001041557			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	翻訳業務委託 随意契約（少額）	93	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
横浜情報機器株式会社		83	2020001098699			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	システムライセンス契約 随意契約（少額）	83	2	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
その他		384	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	翻訳業務委託、書籍購入、ヒアリング（謝金）等 その他(その他)	384	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	職員 A ほか	829	7	有識者ヒアリング等		
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	職員 A	183	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有識者ヒアリング等 その他(旅費)	183	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	職員 B	130	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有識者ヒアリング その他(その他)	130	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	職員 C	120	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有識者との意見交換等 その他(その他)	120	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	職員 D	120	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	学会等への出席 その他(その他)	120	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	職員 E	101	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有識者との意見交換等 その他(その他)	101	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		職員 F	91	9999999999999			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		有識者ヒアリング その他(その他)		91	--	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		職員 G	84	9999999999999			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有識者ヒアリング その他(その他)		84	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	イイノホール株式会社	イベント会場の調達	経済実態等調査費	イベント会場の調達	--	
	B	株式会社阪急阪神ビジネストラベル	公開シンポジウムにおける講演に係る航空券手配等の委託	委員等旅費	公開シンポジウムにおける講演に係る航空券手配等の委託	--	
	C	職員 A	公開シンポジウム・セミナーへの出席等	職員旅費	公開シンポジウムの運営	--	
	D	オリバーワイマングループ株式会社	二面（多面）市場に関する情報収集、収益構造の類型化等に関するアドバイザリー業務の委託	経済実態等調査費	アドバイザリー業務の委託	--	
	E	職員 A	有識者ヒアリング等	職員旅費	有識者ヒアリング	--	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

【公開のシンポジウム・セミナーの開催】

○令和４年度

- ・ 第５回競争政策研究センター大阪シンポジウム（令和４年１２月２日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/cprc/events/symposium/2022/221202sympo.html>
- ・ 第２１回競争政策研究センター国際シンポジウム（令和５年２月１７日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/cprc/events/symposium/2022/230217sympo.html>
- ・ 第５１回公開セミナー（令和５年３月８日）
URL : https://www.jftc.go.jp/cprc/events/openseminars/r4/51_notice.html

○令和５年度

- ・ 第２２回競争政策研究センター国際シンポジウム（令和５年１１月９日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/cprc/events/symposium/2023/231109sympo.html>
- ・ 第６回競争政策研究センター大阪シンポジウム（令和６年３月１５日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/cprc/events/symposium/2024/240315sympo.html>
- ・ 第５２回公開セミナー（令和５年６月２１日）
URL : https://www.jftc.go.jp/cprc/events/openseminars/r5/52_notice.html

○令和６年度

- ・ 第７回競争政策研究センター大阪シンポジウム（令和７年１月２４日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/cprc/events/symposium/20250124sympo.html>
- ・ 第２３回競争政策研究センター国際シンポジウム（令和７年３月１４日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/cprc/events/symposium/20250314sympo.html>
- ・ 第５３回公開セミナー（令和６年９月２０日）
URL : https://www.jftc.go.jp/cprc/events/openseminars/r6/53_notice.html

○令和７年度

- ・ 第８回競争政策研究センター大阪シンポジウム（令和８年２月２７日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/cprc/events/symposium/20260227sympo.html>
- ・ 第２４回競争政策研究センター国際シンポジウム（令和７年１０月３１日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/cprc/events/symposium/20251031sympo.html>
- ・ 第５４回公開セミナー（令和７年７月２５日）
URL : https://www.jftc.go.jp/cprc/events/openseminars/r7/54_notice.html

【ディスカッション・ペーパー】

- ・ 令和４～７年度の公表

URL : https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/disucussionpapers/index_2.html#dp7

- ・「デジタル・プラットフォーム事業者によるエコシステムの形成・拡大」に関するＤＰシリーズ（令和４年度公表）

URL : https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/disucussionpapers/ecosystem_dp/index.html

【内部向け講演会】

- ・ＢＢＬミーティング（令和４～７年度の開催）

URL : https://www.jftc.go.jp/cprc/events/bbl/index_2.html#bbl2025

- ・ＣＰＲＣセミナー（令和４～７年度の開催）

URL : https://www.jftc.go.jp/cprc/events/cprcseminars/index_2.html#cprcseminar2025